

震災復興借り上げ住宅について再度申し入れ

阪神淡路大震災から 17 年。西宮市が都市再生機構(以下 UR)から期限20年として借り上げた住宅(西宮市では 5 棟 447 戸)の期限が迫っており、対象の自治体(県・神戸市・尼崎市・宝塚市・西宮市)の動向に注目が集まっています。

党議員団は昨年 1 月市長に対し、買い取りや借り上げ延長を求める要望を行っていましたが、今年 2 月 14 日、再度の申し入れを行ないました。

「住民に不安を与えない」は方便だった？

昨年 1 月の申し入れ時に本井副市長をはじめ当局は、「基本は住民に不安を与えないことだ」との考えを示し、買い取りをすれば市の財産にもなると、買い取りに前向きな姿勢も示していました。ところが昨年 9 月議会に、新年度(平成 24 年度)から 10 年間の「西宮市営住宅管理・整備計画(案)」では、「UR からの借り上げ住宅については期限どおり返還する」という方向が示されました。

このままでは住民全てが転居を余儀なくされることから今年 2 月 14 日、党議員団としてあらためて市長に対して「買い取りもしくは借り上げ延長」を決断するよう強く申し入れを行いました。対応した本井副市長は「昨年不安を与えないと言ったのは、例えば引越しの梱包をどうするか不安の解消だ」とか、「築き上げたコミュニティが壊れる問題ではグループでの転居などを考慮するという意味だった」とあいまいにし、住民の願いに真正面から応える姿勢を見せませんでした。



申し入れをする党議員団

5 年後に期限を迎える「ルゼフィール西宮丸橋町」では、自治会による住民アンケートを実施。全てが住み続けたいと回答されており、今後買い取りや期限延長に国の支援を求めることなども含め、さらなる運動を強めていかなければなりません。

新年度予算(案)説明懇談会を開催

日本共産党西宮芦屋地区委員会と党市会議員団は 2 月 25 日(土)、新年度予算案についての説明を行い、幅広い団体や個人の皆さんから意見や要望を聞く懇談会を開催しました。冒頭に杉山議員から新年度予算案の概要説明やこの間の党議員団の取り組みなどを報告し、その後参加者からの意見要望などを出していただき、率直な意見交換を行いました。



参加者からは、住宅リフォーム助成制度や国民健康保険料への一般会計からの大幅な繰り入れの実現などへの喜びとともに、国や県の悪政の影響を心配する声も出されました。

また、大きな焦点となっているアサヒビール跡地への中央病院・中央体育館・消防署などの移転問題にも関心が寄せられました。

小学校のエアコン設置が遅れることについては、中学校と同時に進めるよう、強い要望が出されました。

今後の予算審議の中でみなさんの声を反映するために、議員団として引き続き頑張ります。